

岡 智則 議員



稲作維持、発展するための 村の支援策について

岡議員

村の稲作の現状について、地球温暖化による高温障害、品質・収量の低下を懸念、耕作放棄地の増加するなか農地の維持管理が課題となる。

さらに、農業資材等の高騰に伴い、コスト高の一方、国は米の生産量不足を認め、増産へ方針を転換した。

村として、稲作の推進策を講じるのか。また、国の「生産力強化に向けた水田経営モデル確立支援事業」の積極的な活用意向はあるのかを問う。

国の支援メニューを活用する

村 長

昨年までの米価格低迷や資材高騰の影響で、稲作による所得確保は困難な状況が続くと認識する。本村は、豊富な湧水や冷涼な気候、農薬使用回数の少なさを活かし、JA阿蘇と連携してブランド化を図る。ふるさと納税返礼品としての販売強化に取り組む。高齢化に対応した省力低コスト化が重要であり、農作業の省力化などを具体的に進める必要があると考える。

国の支援事業「水田経営モデル確立支援事業」への対応について、省力低コスト米の確立には有益な事業だと考える。事業実施に向けて、農業みらい公社が主体となり、村内の農事組合法人などと協議を進めている。今後、村は高価格帯のブランド米と、省力化を前提とした低コスト米の両立を目指し、村が目指す方向性とマッチした補助事業を吟味し、活用していく考えである。

岡議員

国の来年度予算で、農水省が2.6兆円の概算要求案を提出した。内容には、提案事業や新品種への切替えの後押しが含まれるため、予算成立後、村に有効な補助事業は是非取り組むよう要望する。村の稲作維持、発展、消費拡大のため、ふるさと納税返礼品の米のさらなる活用策について、現状と見解を問う。

村 長

村の方向性と国の支援メニューが合うものは活用していく。農政課は情報収集のアンテナをさらに高め、農家の省力化と所得向上に向け、執行部として全力で取り組んでいく。さらに、ふるさと納税において、南阿蘇村の米が楽天のポータルサイトで米部門全国1位

の売上げを記録した。

この村の米を財産として守り育てるために、生活が成り立つよう支援していく。

熱中症対策について

岡議員

今年も猛暑により村内では、農家（特にハウス内作業）、建設業・観光業事業者、小・中学校の児童生徒（部活動）、幼児、高齢者等の熱中症予防が喫緊の課題である。そのような中、村が先頭に立ち、実効性のある対策を推し進める必要があると考える。

村民への情報発信を強化する

村 長

熱中症対策は重要な課題である。国は平成30年制定の気候変動適応法を改正し、令和6年4月から施行した。

改正法では、「熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）」の創設や、市町村の責務が定められた。

熱中症対策の普及啓発として、熱中症警戒アラート発表時には、テレビ、ラジオ、SNS等を通じて注意喚起に加え、防災行政無線、防災LINE等を活用し、「命を守る行動をとる」よう村民への情報発信を強力に推進する。

指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定について改正法に基づき、冷房設備を備えたクーリングシェルターを指定する。現在、村管理施設としてLOOPみなみあそ、福祉センターを指定する。管理委託・民間施設として、久木野総合福祉センター、阿蘇ファームランド（1か所）の合計4か所を指定する。

地域全体で備える観点から、継続して追加指定への協力を啓発する。

6月に南阿蘇村熱中症対策本部を設置し、全課で予防、水の安定供給、警戒体制等について確認した。

保育園・小中学校での対応として、熱中症警戒アラートや暑さ指数（WBGT）測定器を確認の上、熱中症対策ガイドラインに基づき活動し、健康観察、こまめな水分補給、十分な休憩の確保に配慮する。

補助制度の検討と今後の施策として、国民・村民一人ひとりが取り組む自助、共助、公助の流れを基本としながら、補助制度について、今後考案できないか検討する。